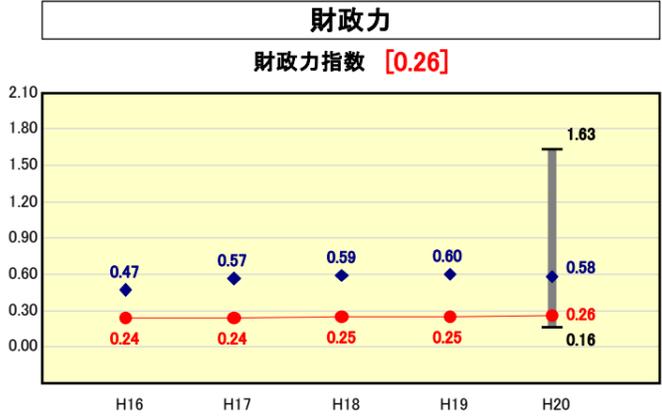


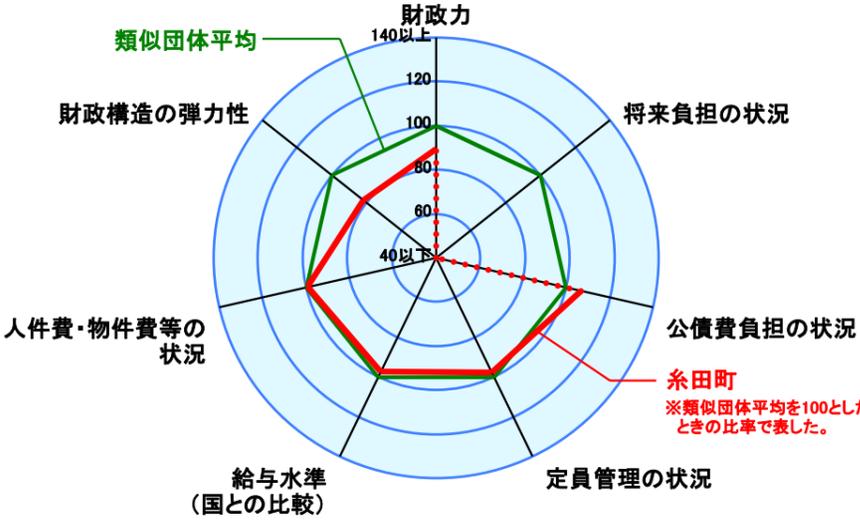
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



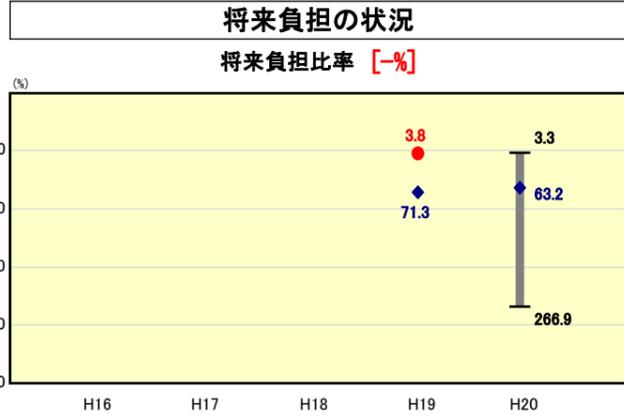
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 63/70
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

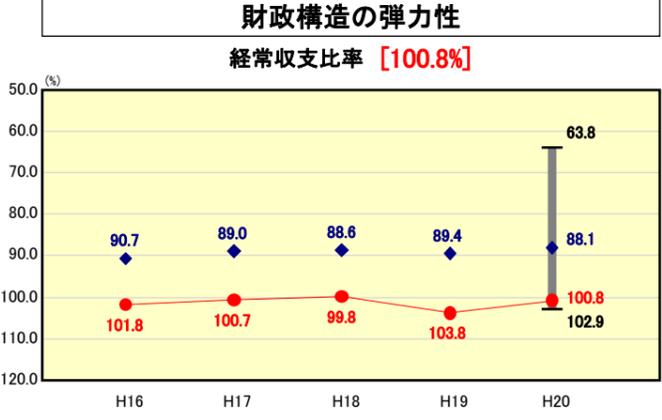
人口	10,111	人(H21.3.31現在)
面積	8.04	km ²
標準財政規模	2,482,236	千円
歳入総額	4,221,202	千円
歳出総額	3,836,203	千円
実質収支	332,556	千円



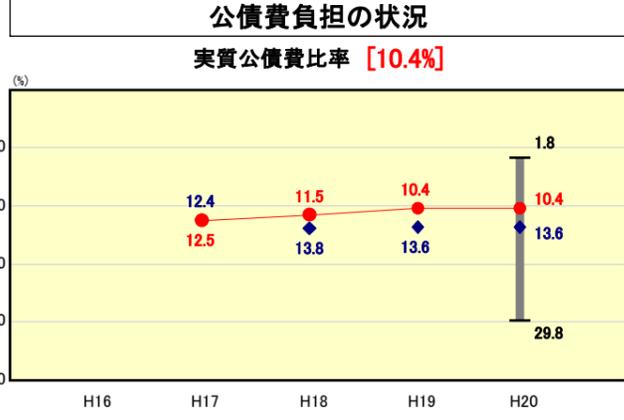
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



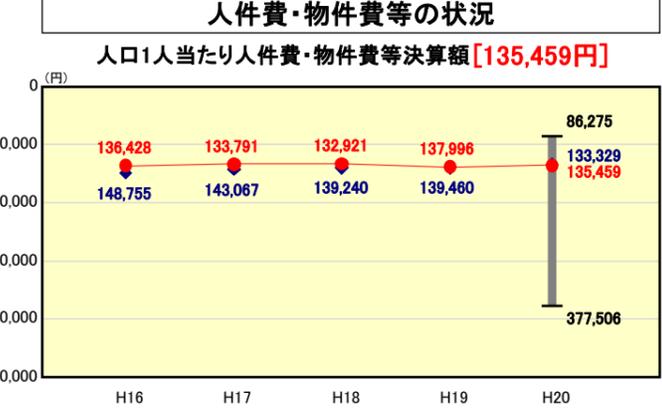
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



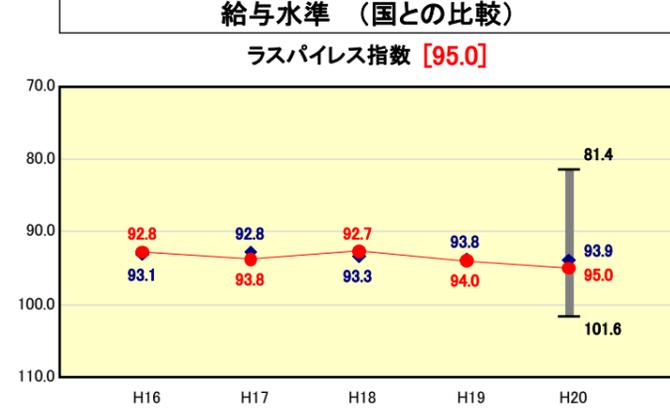
類似団体内順位 67/70
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



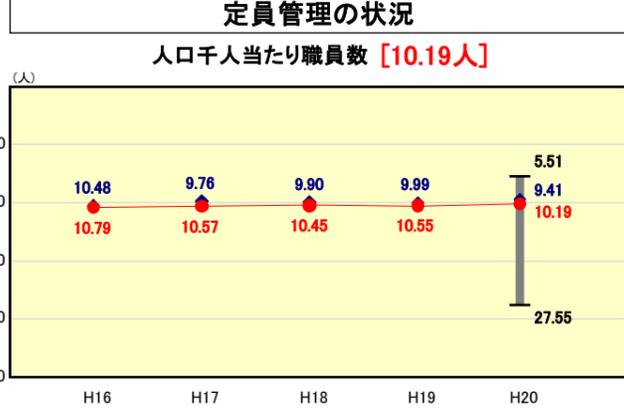
類似団体内順位 17/70
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 33/70
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 39/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 41/70
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ数年わずかながら伸び続けているが、主たる産業もなく大規模な企業もないため財政基盤が弱く、類似団体平均より0.32低くなっている。今後も企業誘致のための工場用地や分譲地の早期売却に努める。税金等の確保に関しては、糸田町税・使用料等徴収対策委員会のもと全庁一丸となって徴収強化を図っていく。

○経常収支比率
昨年よりも下がったが、人件費及び公債費で53.1%と依然として高く、類似団体平均より12.7ポイント高くなっている。集中改革プランに基づき、平成17年4月現在183名の職員を平成22年4月現在164名に削減するとともに、地方債の新規発行を必要最小限に抑えていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均より2,130円高くなっている。主な要因は平成20年度末において町営住宅816戸を所有しており、維持補修費が類似団体より大きいためである。

○ラスパイレス指数
給与体系に関しては、国に準拠しているが類似団体平均より1.1ポイント高くなっている。今後も給与の適正化に努める。

○将来負担比率
地方債現在高の減少により、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後も後世への負担の軽減に努めていく。

○実質公債費比率
平成2年度から平成14年度の公債費負担適正化計画、その後の計画の主旨を踏まえた事業の抑制により、類似団体平均より3.2ポイント低くなっている。今後も事業の緊急性、必要性等を考慮し計画的に事業を実施し、公債費の平準化に努める。

○人口1,000人当たり職員数
平成20年4月1日から平成21年4月1日に2名の職員削減となったが、類似団体平均より0.78人上回っている。今後、平成22年4月現在までで164名に削減する。